

安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

対日ミサイル攻撃の脅威にどう立ち向かうか

研究班 松村五郎

1 はじめに

ロシアが今般のウクライナ侵略にあたって大量の地対地ミサイルによる攻撃を行い、ウクライナ側に大きな被害が出ていることが頻繁に報道されているように、現代の国家安全保障を論じるにあたって、地対地ミサイルによる脅威への対応は欠くことができない重要な論点である。翻って日本周辺の安全保障環境を見ても、北朝鮮が今年に入ってから本稿執筆時点の4月中旬までに11回にわたり、極めて多種多様な地対地ミサイルを日本海に向けて発射するとともに¹、中国が量と質の両面で各種のミサイル戦力を急速に増強させている。

昨年8月に中国が地球を1周する低周回軌道を使った極超音速兵器の発射実験を行ったことを受け、米軍のミリー統合参謀本部議長が「スプートニクショックに極めて近い」と警鐘を鳴らしたことが報道されたが²、日本にとっても種々の新しい地対地ミ

¹ 2021年1月に7回（うち2回について北朝鮮は極超音速ミサイルを発射したと公表）、2月に1回、3月に3回（うち1回は失敗、1回は1時間以上飛翔しICBMの模様）のミサイル発射が行われた。またこれらの他、4月に北朝鮮側が「新型戦術誘導兵器」を試射したと発表した事例が1件ある。

² 「中国による極超音速兵器実験、『非常に憂慮』米軍制服組トップ」、CNN.co.jp

ミサイル脅威にどう対応していくかが、今すぐに検討しなくてはならない喫緊の課題であることに間違いはない。折しも日本政府は、本年末を目途に「国家安全保障戦略」及び「防衛計画の大綱」の改定作業を進めており、当然その議論の中でも、地対地ミサイル脅威への対応は大きな比重を占めることになるだろう。

しかしながら、これまでの日本国内の議論を聞く限りでは、抽象的なミサイル脅威に対する対応の一般論に留まっており、周辺諸国がこれらの地対地ミサイルをどのように使用することが日本にとって脅威になるのか、具体的な脅威シナリオを分析した上で、対応策案出のために考慮すべき様々な課題が洗い出されるまでには至っていないように思われる。

また現代の安全保障環境下では、中国において「超限戦」³や「三戦」⁴が唱道され、ロシアが2014年のクリミア併合の際にいわゆる「ハイブリッド戦」⁵の手法を用いたことに見られるように、今後の日本に対する安全保障上の脅威を考える際にも、軍事・非軍事の手段を組み合わせ行使されるハイブリッド脅威⁶を想定しておく必要がある。

ハイブリッド脅威は、本格的な武力紛争に至らないグレーゾーンにおいて行使されるという特徴がある他、混乱作為や軍事恫喝なども含めた様々な手段を駆使した影響

2021.10.28。 <https://www.cnn.co.jp/usa/35178681.html>。

³ 「超限戦」とは、中国人民解放軍の二人の空軍大佐が1999年に出版した同名書において提起した概念で、現代の戦争においては外交、情報、心理、技術、貿易、金融、メディアなど、あらゆる手段を兵器とみなして運用すべきだとの考え方である。喬良、王湘穂『超限戦－21世紀の新しい戦争』（角川新書、2020年）。

⁴ 「三戦」とは、2003年12月に改正された『中国人民解放軍政治工作条例』に追加された政治工作の内容であり、輿論戦、心理戦、法律戦の3つを指す。

⁵ 「ハイブリッド戦」の定義は論者によってまちまちであるが、本稿においては「敵対者が、高コストの高烈度戦争にエスカレートする可能性がある正面切った戦いに訴えることなしに、特定の戦略目標を達成するために多次元のアプローチを運用すること」というシンガポール南洋工科大学のオン・ウェイチョン准教授の定義に基づいて、この語を使用する。Weichong Ong, “The rise of hybrid actors in the Asia-Pacific”, THE PACIFIC REVIEW, 2018, Vol.31, No.6, p.742.

⁶ 本稿における「ハイブリッド脅威」とは、前注の「ハイブリッド戦」の定義内に記述された「多次元のアプローチ」による脅威を指し、軍事・非軍事の各種手段を含む。また以下においては、これらの手段のうち従来型の軍事手段以外を「ハイブリッド手段」と記述する。

工作や世論誘導等によって、大規模な戦闘なしに相手国指導者に自らの意思を強要する、いわゆる「認知領域の戦い」の手段として用いられる点にも特徴がある⁷。

このような文脈の中で、軍事態勢の顕著な変更なしに突然発射されることもあり得る地対地ミサイルは、相手国民に恐怖心を与える恫喝目的で使用するのに適した手段の一つである。もちろんミサイルによる恫喝だけで所望の政治目的を達成することは困難であろうが、サイバー攻撃等によるエネルギー、交通、金融等のインフラ破壊を通じての社会混乱作為が併用され、国民の不安が高まっているような状況においては、ミサイルによる恫喝⁸は、あと一押し的手段として有効となろう。

特に、既に国民世論に大きな動揺や分裂が見られるような場合には、その効果が高まるので、SNSによる偽情報の拡散等も含む影響工作、世論誘導なども、かなり早い段階から行われる可能性が高い。

そこで本稿では、周辺諸国の中でも特に懸念されている北朝鮮及び中国が⁹、日本に対して地対地ミサイルを用いて脅威を及ぼす事態を努めて具体的に分析した上で、グレーゾーンにおける恫喝の無効化と、武力攻撃に際してのミサイル脅威行使の抑止を主眼に、抑止が叶わなかった場合の対処も考慮した上で、日本が採るべき対処体制を案出する上で考慮すべき事項を洗い出してみたい。

この際本稿においては、今後の議論の資とするために、特に次の二点に特に留意した。一つ目は、グレーゾーンにおける「ハイブリッド戦」対処から武力攻撃に至る間を含め、地対地ミサイルが持つ心理的効果が安全保障に及ぼす影響を十分考慮に入れること、二つ目は、取るべき対策を確定的に断ずることよりも、むしろその検討過程で考慮に入れるべき諸要因をできる限り抽出することである。

対象とする脅威事態を分析するにあたっては、大規模な武力行使を伴わないグレー

⁷ 詳しくは、松村五郎『新しい軍隊－「多様化戦」が軍隊を変える、その時自衛隊は…』(内外出版、2020年)、128～138頁を参照されたい。

⁸ 本稿において「ミサイルによる恫喝」とは、本格的な武力攻撃に至らない事態において、ミサイルを発射すると公言する、ミサイル発射の準備態勢を高める、公海等に向けてミサイルを発射する等の行為により、相手国に自国の意思を強要することを狙いとして、相手国民や政府を脅すことを指す。

⁹ ロシアについては、今後どのような形で日本にとっての脅威となってくるのかについて、2022年2月に始まったウクライナ侵略の帰趨により異なる展開が予想され、今の段階で具体的な脅威シナリオを描くことができないので、本稿の分析からは除外した。

ゾーン事態における地対地ミサイルによる恫喝と、全面的な武力攻撃の中での地対地ミサイル使用で、その様相が大きく異なってくるので、まず事態をこの二つに分けて具体的に分析する。

もちろんこれらの事態は、一つの危機シナリオが最後まで進展する際には、時系列的に順を追って生起することになるかもしれない。区切って検討することに違和感があるかもしれない。しかしグレーゾーンにおける恫喝の効果が無効にすることと、武力攻撃発生時にミサイル攻撃に対処できる態勢をとってこれを抑止することでは、検討すべき論点が異なってくるので、ここでは敢えて分けて考えることとした。

これらの事態分析を踏まえ、恫喝目的の無効化のために、また地対地ミサイル攻撃に対する抑止・対処のために、それぞれどのような点に考慮しなくてはならないのかという具体的な考察に進んでいくこととしたい。

なお以下においては、北朝鮮、中国の順で記述を進めていくが、これは日本にとっての脅威の度合いや切迫度を考えて北朝鮮を優先すべきだという意味ではなく、あくまでも記述の便宜上の順序である。本稿においては対応すべき相手国の優先順は分析の対象としていないことを予めご承知いただきたい。また以下の記述における議論は空対地・艦対地ミサイルへの考慮も含むものではあるが、考察の主たる対象を地対地ミサイルとして進めていく関係上、特にことわらない場合、ミサイルという用語は地対地ミサイルを指すものとする。

2 対日ミサイル攻撃の2種類の脅威

(1) グレーゾーン事態におけるミサイルによる恫喝

武力紛争に至らないグレーゾーンの状況において、北朝鮮や中国が日本に対して、ミサイルによる恫喝を行う可能性がある事態とはどのようなものか、具体的に考えてみると以下のようなになる。

ア 北朝鮮

北朝鮮によって対日ミサイル恫喝が行われる目的として、特に可能性が高いと考えられるのは、何らかの事情により近く朝鮮半島で米軍の行動が予想されるようなグレーゾーンの時期において、日本に米軍支援を放棄させることであろう。

この場合、日本海に向けた各種ミサイルの発射によりその能力を示威しつつ、「米軍支援を続けるなら、北朝鮮のやむを得ざる自衛行動によって日本国民の多くが死傷することになって、その責任は日本政府にある」などと脅迫的な声明を繰り返し、日

本の国民世論に影響を与えようとすると考えられる。その際には、サイバー攻撃等による混乱作為や各種の世論誘導も既に行われているであろう。

これらによって日本の国内世論に動揺が見られ、もう一押しで恫喝が効を奏すると判断するような場合には、領海に極めて近い海域にミサイルを着弾させるのも、北朝鮮にとって恫喝を強める有力な手段となる。

このシナリオよりは可能性は低いとは考えられるが、各国の経済制裁によって北朝鮮経済がいよいよ壊滅寸前となった場合に、日本に制裁解除を求める目的で、ミサイルによる恫喝をエスカレートさせるというような事態等も視野に入れておく必要はあろう。

イ 中国

中国が日本に真剣にミサイル攻撃による恫喝をかけるグレーゾーン事態としては、北朝鮮の場合と似ているが、台湾有事が目前に迫っている際に、日本に米軍支援を放棄させようとするのが考えられる。この際にも、サイバー攻撃等による社会混乱作為と各種影響工作、世論誘導の方策が併用されることは言うまでもない。

そして北朝鮮の場合と異なるのは、台湾有事となった場合に実際に戦闘地域に含まれる可能性が高い南西諸島とそれ以外の地域で、住民の危機意識や恐怖感に差が生じる点に、中国側が付け込んでくる可能性があることである。

そのためミサイルによる恫喝も、特に南西諸島に焦点を合わせて行われる可能性があり、領海に近い近海への警告発射と、各種ハイブリッド手段による混乱作為及び世論誘導が同時に行われる恐れがある。

尖閣諸島との関連では、現状において中国が単にミサイル恫喝のみによって日本政府に領有放棄を強要しようとしても成功はおぼつかないであろうが、中国側が偽装漁民の上陸等によって一時的にでも島を支配した際、日本側が逆上陸してこれを排除しようとするのに対し、中国側が「漁民保護」のためと称して、「自衛隊等による排除を図るのならば、南西諸島要域へのミサイル攻撃等も含むエスカレートは避けられない」と恫喝してくることが考えられる。中国の輿論戦・心理戦の考え方からすれば、実際にエスカレートさせるかどうかは別として、直近の南西諸島住民をはじめとする国民の恐怖心に付け込んで、日本政府の意思決定に影響を及ぼそうとするかもしれない。

経済困難等の打開については、北朝鮮の場合とは違って巨大な経済を有する中国が日本に圧力をかけようとする場合、貿易等の経済的な手段を用いる可能性の方が高い

ので、ミサイル恫喝を含む軍事寄りのハイブリッド手段を用いる可能性は比較的低いと考えられる。

(2) 武力攻撃の中でのミサイル使用

次に、日本に対して武力攻撃が行われる場合に、その全体像の中でミサイルがどのような役割を果たすのかを考えてみたい。

ア 北朝鮮

北朝鮮が一方的に日本のみに対して全面的な武力攻撃を仕掛けてくるということは、能力の面でも動機の面でも考え難く、蓋然性があるのは朝鮮半島において北朝鮮と米国及び韓国が全面的な戦争状態になり、その全体像の中で対日攻撃が行われる場合であろう。

この際、北朝鮮の軍事的必要性からの日本国内ミサイル攻撃目標は、米軍の戦力発揮を阻害することを目的として、在日米軍基地や米軍支援の役割を果たし得る自衛隊施設及び民間の空港・港湾となると考えられる。ただし全体的な戦力面で圧倒的に米国に劣る北朝鮮が各種ミサイルを積極的に開発している意図が、米軍による全面攻撃を抑止することにあると考えれば、過去に「ソウルを火の海にする」と何度も脅してきたのと同じように、戦争が発生する前に日本国内の大都市を目標としてミサイル発射の脅しをかけ、戦争となった場合に実際に発射するということも考えられる。

すなわち、危機が高まった状況での誤算や偶発的衝突により、米朝双方が意図に反して全面的な戦闘に陥った場合には、軍事目標のみならず、都市に対してもミサイル攻撃が生起することを想定しておかなくてはならない。そしてこの場合には、核弾頭が装着されている可能性も排除できないことを考慮しておく必要がある。

イ 中国

中国が日本に対してミサイル発射を含む全面的な武力行使を行うシナリオとしてまず考えなくてはならないのは、台湾武力統一のために米軍との対決を辞さないとした場合であろう。発火点が台湾ではない場合、例えば南シナ海の航路を完全に中国の支配下に置こうとして米中武力対決を決するという場合もあるかもしれないが、いずれにせよ日本領土に対して大規模な武力攻撃を行うとすれば、米中の軍事衝突という文脈においてであると考えるのが妥当である。

尖閣を巡って日中間の武力衝突に至る場合に関しては、もしも中国側が日本領土にミサイル発射を含む大規模な攻撃を仕掛けた場合、米国を敵に回した米中対決となることは必至である。それを考慮すれば、米中全面对決の文脈の中で副次的に尖閣にお

いて武力衝突が生じることはあり得ても、尖閣問題だけを発端として、中国が米国との対決覚悟で日本領土に大規模なミサイル攻撃を行うシナリオの可能性は低いと考えられよう。

いずれにしても、日本に対するミサイル発射を含む大規模な武力攻撃は、日米(台)対中国という構図になると考えられ、ミサイル攻撃目標は在日米軍基地、自衛隊施設及び空港・港湾となる可能性が高い。北朝鮮のブラフに起因する偶発戦争とは異なり、この場合の中国は軍事的合理性を重視すると考えられるので、都市がミサイル攻撃対象となる可能性はやや低いと見積もられる。核弾頭の使用に関しても、米中間相互の核の応酬を意識せざるを得ない故に、そのハードルは高いと言えよう。

ただしグレーゾン事態の場合と同様に、南西諸島地域に攻撃を集中させることにより、日本の国内世論の分裂を図るといった心理戦を併用することも考えられ、この目的で南西諸島地域において住民等に被害を与える非軍事目標へのミサイル攻撃が行われる可能性は排除できない。

3 グレーゾン事態におけるミサイル恫喝を無効化する方策

グレーゾン事態において、国民世論の分裂や誘導を図るハイブリッドな手段の一つとしてミサイル攻撃能力の誇示による心理的恫喝が用いられる場合、これに対する方策の焦点は、ミサイル発射そのものを抑止することに留まらず、恫喝の心理的効果は無効化することにある。

そのための方策は、大きく次の3つにわけることができよう。

- ① たとえミサイルが発射されても、その効力を無効化できる能力を示すこと
- ② ミサイル恫喝や発射を行った場合に、攻撃側が被るコストとリスクを高めること
- ③ ①、②と相俟って国民に安心を供与し、心理的動揺を抑える施策を講じること

以下、それぞれについて少し詳しく考察してみよう。まず①「効力の無効化」であるが、効力無効化のために白紙的に考えられるのは、発射直前のランチャー上での破壊、発射されたミサイルの破壊（以下、ミサイル防衛と呼称する¹⁰）、ミサイル弾着時

¹⁰ 「ミサイル防衛」という用語を広義で用いる場合には、ランチャー破壊から被害極限まですべてを含むことがあるが、本稿においては便宜上、発射されたミサイルの飛行中の破壊のみを「ミサイル防衛」と記述し、広義の意味では「ミサイル対処」という用語を用いて、両者を使い分けることとする。

の被害の極限である。しかし発射直前のランチャーを特定すること、更にはそのミサイルが狙っている目標を判定することは極めて困難である。また未だどこにおいても交戦が行われていないグレーゾーン事態において、相手国が恫喝的だからと言って、こちらから熱戦にエスカレートすることを覚悟で先制的に攻撃することはリスクが大きすぎると言えよう。従ってグレーゾーン事態における恫喝を無効化する手段としては、ランチャー上での破壊というオプションは対象外と考えてよいと思われる。

ミサイル無効化の能力として、グレーゾーンにおいても頼ることができ、直接的な効果があるのは、ミサイル防衛能力の保持である。細部については後述するが、その能力があることを示すこと自体に大きな心理的効果がある。

被害極限策に関しては、軍事目標に関しては効果が大きいと考えられ、また非軍事目標への攻撃に備えて国民の避難施設を予め整備しておくことにも一定の効果が見込める。ただしその際、平素からその必要性について国民の中に共通の理解が醸成されていることが前提となろう。その下地なしに、危機的な状況が生起して初めて被害極限に頼るというのでは、それは両刃の剣ともなってしまう。なぜなら、相手が心理的効果に訴えてくる中で国民の避難訓練等を急速に強化することは、逆に恐怖感を煽って恫喝を成立し易くする恐れもあるからである。経済的コストも考慮すると、平素から被害極限のための施策を推進していくのは容易ではなく、危機事態においても生産活動等で経済を回していかななくてはならないことを考えると効果に限界がある。その限界を踏まえつつ、国民の理解を得て、地道に進めていくべき分野であろう。

次に②「攻撃側のコスト」であるが、これには二種類ある。第一に実際にミサイル攻撃を行った場合、その後に攻撃側に課されると予想されるコストとリスクを高めることによって相手がミサイル攻撃に踏み切るハードルを上げ、それによって恫喝効果を低めること、第二に恫喝行為や威嚇発射を行うこと自体の現時点でのコストとリスクを高めて、恫喝を行いにくくすることである。

前者としては、理論的にはこちらから相手国の非軍事目標に報復攻撃を行う能力も含まれるが、恫喝という文脈で見た場合、将来的に国民を巻き込んだミサイルの相互応酬が生じるという予測は、かえって国民の恐怖心を煽ることになって相手側の恫喝効果を増すことにもなりかねない。むしろ効果的なのは、恫喝的挙動を行うこと自体が国際的な制裁の対象となり、経済的・外交的に大きなコストを伴うという国際環境を作ることの方であると思われる。威嚇発射等の実行に及んだ場合には、更に大きなコストが待っているという国際的な枠組みを作ることが重要であろう。そしてこの

ような枠組みが構築できれば、後者、すなわち現時点で恫喝的態度を取ることのコストとリスクを、今直ちに国際的に孤立する恐れという形で高めることになると考えられる。

③「国民への安心供与」については、①「効力の無効化」のミサイル防衛能力によって完璧ではなくとも大きな被害は生じないことがある程度担保され、②「攻撃側のコスト」によって相手が最後まで強硬策を取る可能性は低く抑えられることを国民に説得力を持って説明することで、世論の動揺を抑えることが重要となる。この際、SNS等を通じた相手国による影響工作を封じ、正しい情報を国内外に周知する策も重要となろう。そして世論に地域的な分断が起きないように配慮することも極めて重要となる。

以上の一般的考察を踏まえ、以下、対北朝鮮、対中国のそれぞれについて、日本として採るべき方策を具体的に考えてみたい。

(1) 対北朝鮮

北朝鮮による対日ミサイル恫喝を考える際、まず認識しておかなくてはならないのは、政府と国民の関係に関する日本と北朝鮮の非対称性である。北朝鮮は日本の国民を心理的に恫喝することで日本政府の意思決定を左右できる可能性があるが、日本が北朝鮮国民に恐怖心を与えて北朝鮮政府の意思決定を左右する可能性は、日本の民主主義と北朝鮮の権威主義の両面から、ほとんどないと言える。したがって北朝鮮領土に対する攻撃を実施するとすれば、その目的は発射直前のミサイル破壊ということになるが、前述したようにこれはグレーゾーン事態において日本として採り得る方策ではないだろう。

そこで北朝鮮によるミサイル発射を無効化する方策としても、やはりミサイル防衛が重要となる。百発百中ではなくとも迎撃の可能性を高めることは、国民の安心感を高めるとともに、迎撃によってミサイル攻撃が失敗に終わった場合、恫喝の効果がなればかりか、その後北朝鮮側が外交的に窮地に陥るというプレッシャーを与えることになり、恫喝を行おうとするインセンティブを低下させることに繋がる。

もちろん近年北朝鮮はこの点を意識した上で、弾道ミサイルをロフテッド軌道¹¹やデ

¹¹ ロフテッド軌道とは、弾道ミサイルの最も効率的な飛翔パターンであるミニマムエナジー軌道に比べて高度を高く取る軌道であり、高仰角で落下するため、対処が困難だとされる。（『北朝鮮による核・弾道ミサイル開発について』令和4年1月防衛省、

ディプレスト軌道¹²で発射する試験を重ねている他、自称ではあるが水平機動する極超音速ミサイルの試験にも成功したと発表するなど¹³、実際の能力強化に加え、それを過大に見せることに腐心している。

日本としては、落速の早いロフテッド軌道や高度が低いディプレスト軌道の弾道弾も迎撃できるよう探知・迎撃能力を更に高めるとともに、機動する極超音速兵器にも対応できるよう研究開発を進めていく必要があるだろう。特に極超音速兵器への対応は技術的にも困難が多く、電磁波によるミサイルや弾頭の無力化、高出力レーザーやレーザガンによる迎撃の技術的可能性も模索する必要がある等、多大な研究開発経費を要することになるだろうが、中国やロシアも同兵器を開発していることも考えると、この研究開発努力を避けて通ることはできない。同盟・友好諸国との技術協力による研究開発の加速も含め、努力を集中すべき優先順位が高い分野であろう。

ただし同時に、恫喝の心理的効果という点から見れば、北朝鮮の極超音速兵器の脅威を過大視するのも危険である。極超音速で不規則な軌道を飛ぶ飛翔体は、迎撃するのも難しいが、裏を返せば正確に誘導するのも容易ではなく、命中精度を上げることは非常に困難である。大気中を極超音速で飛翔する際、弾頭は超高温になるため、それに耐える誘導装置を開発することが難しいという問題もある。北朝鮮は試験において「目標に命中」したと発表しているが、そもそも「目標」が半径数10kmであるかもしれない。その脅威を科学的に至当に見積もって国民に正しい情報を提供することも、恫喝を無効化する上で重要であろう。

また次に、恫喝を行うことのコストとリスクを高めるという点では、北朝鮮の弾道ミサイル開発に関して国連制裁の枠組みが存在していることの意義は大きい。何らかの危機が生じたグレーゾーン事態においても、中国とロシアを含むこの制裁の枠組みを維持し、実効性を高めるべくすべての国に働きかけていくことが非常に重要となるだろう。その上で北朝鮮が具体的な恫喝行為を行うような場合には、一層の国際的圧力を強めていく必要があり、日本としてはそれを主導していかなくてはならない。

北朝鮮側としては、今後も各種のミサイル能力をチラつかせることにより、日米韓

https://www.mod.go.jp/j/approach/surround/pdf/dprk_bm.pdf。

¹² ディプレスト軌道とは、ミニマムエナジー軌道と比べ高度を低く抑えた軌道であり、高速で飛翔するため、短時間で対処する必要がある（同上）。

¹³ 「北朝鮮、『極超音速ミサイルを発射』標的に命中と主張」、ロイター、2022.1.6、<https://jp.reuters.com/article/northkorea-missiles-idJPKBN2JF213>。

それぞれの国民が持つ異なる種類の不安や恐怖心を巧みに煽り、各国の国民世論が分裂する方向に誘導して、3国間にくさびを打ち込もうとするであろう。それに踊らされることのないよう、日米韓各国政府は共同して対処能力を強化するとともに、正しい情報をそれぞれの国民に提供し、恫喝に屈しにくい態勢を築く必要がある。

(2) 対中国

中国が台湾危機等のグレーゾーンにおいて、ミサイル能力をたてに日本を恫喝しようとする場合、前項で述べた対北朝鮮の対策と同じことは、ほぼそのまま当てはまる。中国領土に対する攻撃能力保持という対策はグレーゾーンという文脈では考え難く、ミサイル防衛能力の強化が有効であり、恫喝に対して日米台の各国民世論が分裂しないよう留意する点が重要だということである。

ただし中国の場合に北朝鮮と異なるのは、ミサイルによる恫喝が南西諸島に住む日本国民を主たるターゲットとして行われる可能性があるという点である。グレーゾーンにおいて各種のハイブリッド手段を用いて南西諸島地域において民心をかく乱し、日本政府が採り得る施策を制限しようとする企ての中で、ミサイルによる恫喝もその一手段として使用される可能性があり、日本としてはその罠に陥らないようにしなくてはならない。

例えば日本全体のミサイル防衛能力を構築するに当たって、南西諸島住民の安全確保が十分可能なように、配置の優先順位等を決める際に考慮に入れる必要がある。また中国側が恫喝を強めるにつれ、日米が連携して中国に更なるコストを強要することも重要となってくる。この際、経済制裁等でコストを強要するための日本側の損失はオールジャパンで負担することになるとしても、軍事面では更なる米軍戦力の展開などで南西諸島に負荷がかかることが予想される。

そのような中で、中国側に付け入る隙を与えないよう、南西諸島住民と他の地域の日本国民との間に負担の不公平感のような認識ギャップを作らないための努力が特に重要になるだろう。この点を十分に意識した上での日米間の政策調整にも十分留意する必要がある。

4 全面的な武力攻撃の抑止に資するミサイル対処能力

2(2)で見たように、日本に対して本格的なミサイル攻撃が行われる事態というのは、日米に対してミサイルに限らない全面的な武力攻撃が行われる事態に包含される。したがって、その抑止について考える際にも、ミサイル攻撃だけを抑止する方策

ではなく、日米に対する武力攻撃そのものを抑止するという観点から、その全体像の中でミサイル対処能力がどのような役割を果たすべきかを考えなくてはならない。

これには、武力紛争が発生した後の戦闘推移を想定して、相手に許容できないコストとリスクを負わせるような攻撃能力及びミサイル防衛能力を予め確保しておくことで抑止に寄与するという静的抑止の視点と、危機が発生した際に武力紛争にエスカレートしていかないよう、軍事のみならず外交等の手段を講じていく中で、それらの能力をリアルタイムでどう運用するかという動的抑止の両方の視点が必要である¹⁴。

まず静的抑止の視点から見た場合、北朝鮮や中国と日米の間での武力紛争が核の応酬に至らないようにするための懲罰的抑止¹⁵について、日本は米国の核戦力による拡大抑止¹⁶に依存するという点は、基本的に今後も変わらないと考えられるので、本稿においてはそれを前提としたうえで、以下の考察を進めていくこととしたい。

通常戦力による拒否的抑止¹⁷の中で、特にミサイル対処という視点から考えた時、日米の戦力全体の中で今後日本が持つべき能力はどのように考えればよいのであろうか。日米共同によるミサイル防衛能力の強化に日本が積極的に貢献することが、拒否的抑止力の向上に大きく資することに疑問はない。前述したように各国が極超音速兵器を次々と開発している中であっては、衛星コンステレーション¹⁸や無人航空機等を活

¹⁴ 静的抑止は「一般抑止(general deterrence)」、動的抑止は「緊急抑止(immediate deterrence)」ともいわれる。Patrick Morgan “Deterrence -A Conceptual Analysis-“ (Sage Publication Inc., 1977), pp25-43.

¹⁵ 懲罰的抑止とは、核兵器に代表されるような耐え難い懲罰（報復）手段が存在することによって働く抑止をいう。グレン・H・シュナイダー「拒否と懲罰による抑止力」、『多極化時代の戦略』（日本国際問題研究所、1973年）、上巻 37～40 頁。

¹⁶ 拡大抑止とは、ある国の有する抑止力、すなわち「侵略を行えば耐え難い損害を被ることを明白に認識させることにより、侵略を思いとどまらせるという機能を果たすもの」が、他国の防衛及び安全保障に対しても提供されることをいう。平成 21 年度防衛白書、223 頁。

¹⁷ 拒否的抑止とは、最終的に目的を達成できないばかりか、利益を上回る代価を支払わなくてはならないとの見込みを相手に抱かせることによって働く抑止をいう。シュナイダー前掲論文、40～43 頁。

¹⁸ 衛星コンステレーションとは、「多数の小型人工衛星が一体となって様々な機能を担う」もので、「宇宙空間からの情報収集能力の強化」への寄与が期待されている。令和 3 年度防衛白書、243 頁。

用したミサイル探知網の構築、そして電磁波兵器、高出力レーザー及びレールガン等を含む各種迎撃能力の開発は必要不可欠であり、そのためには多額の研究開発予算を必要とすることからも、日米のみならず、英仏独豪等との共同も積極的に呼びかけていくことが望ましい。この点はグレーゾーン事態対処に関する考察と同じである。

全面的な武力攻撃を抑止するという観点からの一般論として、相手のミサイルが発射される以前に相手領土内においてランチャー上でミサイルを破壊する能力を持つことも、静的抑止力を高める有力な一手段である。これは、相手領土内のミサイルのみならず、指揮中枢、基地機能、通信施設、兵站施設などを攻撃する能力の一部として考えるべきであり、同盟国間でどのように役割を分担するかについて綿密な協議が必要となろう。同盟国間であっても、実際に危機が迫った場合にはそれぞれの国益にズレが出てくることは当然予期しておかなくてはならず、それを予期した上でどのような分担と協力の仕組みを築いておくかが極めて重要となる。

更に動的抑止という視点からミサイル対処を考える場合には、抑止の「信ぴょう性」と「安定性」のジレンマが問題となる¹⁹。ある攻撃に対する抑止を成り立たせるためには、その攻撃が行われた場合には着実に有効な反撃が行われ、攻撃が失敗するばかりか大きな損害を被ると相手に思わせることが必要であり、この反撃の確実性が抑止の「信ぴょう性」である。

しかしこの反撃の能力が高い場合には、「反撃の準備」と「先制攻撃の準備」を区別することが事実上困難であることから、攻撃側はできる限り早く攻撃しないと手遅れになると判断して攻撃を早めるかもしれず、その場合には逆に抑止の「安定性」を損なうことになる。「信ぴょう性」を高めようと反撃能力を高めるほど、「安定性」を損なうというジレンマである。

ミサイル防衛の場合には、発射されたミサイルを撃ち落とす防御的能力なので、能力を高めてもこのジレンマが生起することはない²⁰が、ランチャー上で破壊する能力を

¹⁹ Paul K. Huth “Extended Deterrence and the Prevention of War” (Yale University Press, 1983), pp49-52.

²⁰ 大規模な戦略核戦力を持つ国の中で、相互に脆弱性があるが故に抑止が成立している「相互確証破壊 (MAD)」といわれるような状況の下では、防御的なミサイル防衛がその安定性を損なうという議論があり、そのような認識の下で冷戦間に米ソ間で弾道弾撃撃ミサイル禁止条約 (ABM 条約) が結ばれた。しかし通常弾頭の戦術又は戦域ミサイルに対するミサイル防衛は、このような意味で抑止の安定性を損なうことはないと考えられる。

持つ際には、相手側も破壊される前に発射しなくてはならないという圧力を受けることになるため、抑止の「安定性」が低下する可能性があることに十分留意した上で、その能力をどのように持つべきかを判断する必要がある。

(1) 対北朝鮮

2 (2)アにおいて考察したように、現状の戦力差の中で北朝鮮が日米韓を相手に全面的な武力紛争に陥ることは北朝鮮にとって自殺行為であることは十分認識されていると思われる。また米国が周到な準備の下に北朝鮮に先制攻撃をするようなケースは、北朝鮮が韓国や日本に対してミサイル攻撃等で与え得る被害を、日米韓側が許容範囲内に収め得ると判断した場合であろう。したがって、日本へのミサイル攻撃を伴う全面的武力紛争が朝鮮半島で生起するケースとして優先的に考えておくべきは、どちらかの側の誤算や偶発的衝突によって始まる場合であろう。

このため、朝鮮半島で生じる不測の事態に際して、それが本格的な武力紛争にエスカレートしないよう、日米韓の側として適切にコントロールすることが重要である。この際、米韓に加えて日本も北朝鮮領土内への攻撃能力を持つ場合には、日米韓の3ヵ国間で共有された方針の下で一元的に統制されて攻撃力が運用される枠組みなしに何れかの国が過早に攻撃を始めてしまうと、抑止の「安定性」という見地から重大な問題が生じるので、その仕組みをしっかりと構築することが前提となる。現在の日韓の政治的関係も考えると、この調整には相当な労力が必要であろう。他方、北朝鮮のミサイル破壊に必要となる攻撃戦力については、目標発見から破壊までの時間を短縮する等、今後も能力向上が必要ではあるものの、量的には米韓両国で対応可能と考えられる²¹。したがって、攻撃戦力自体については米韓両国に任せ、日本は警戒監視等で協力する方が現実的であろう。

また純粋に日本防衛の見地から見た場合に、朝鮮半島における米韓の作戦と日本の防衛作戦をどのように連結させるのかもよく考えておかななくてはならない。韓国防衛を支援するとしても、日本が北朝鮮の領土内を直接攻撃することは、北朝鮮に日本本土攻撃の口実を与えることになる。相互にミサイル攻撃の応酬となった際、社会的に

²¹ 2020年時点で北朝鮮が保有する弾道ミサイルランチャー数は250基以下だと見積もられている（“North Korea Military Power“, U.S. Defense Intelligence Agency, 2021, p24）。他方、中国は600基弱を保有しており（令和3年版防衛白書、24頁）、これに対する米台の攻撃能力は限られるのに対し、朝鮮半島における米韓両国の攻撃能力は格段に高い。

より許容できないのは日本側であるという政治体制の非対称性や、米国とは異なる地理的近接性にも留意しておく必要があり、米韓による北朝鮮攻撃計画に日本の攻撃能力が半ば自動的に組み込まれるようなことは避けるべきである。

これとは異なり、北朝鮮の新型ミサイル開発にも対抗できるようミサイル防衛能力の向上を図ることは、グレーゾーンの場合と同様に、最も効果的なミサイル対処策であり、これによって日本に展開している米軍の作戦遂行能力を防護することにもなるので、全面的な武力衝突を抑止する上で効果が期待できよう。

(2) 対中国

中国の台湾侵攻等をきっかけに、米国対中国の間で本格的な武力衝突が生じた場合、日本が何らかの形で米国及び台湾を支援するのは当然としても、中国による日本領域に対する攻撃はできる限り抑止することが望ましい。それによって米国も在日米軍基地や日本による支援機能を温存でき、台湾防衛の能力を維持することが可能となる。

したがって、中国が日本への攻撃に踏み切っていない段階で、中国に口実を与えるような、日本による中国本土への攻撃は行うべきではないという点には、ほぼ異論はないと思われる。他方、既に日米台対中国という構図で本格的武力紛争が発生し、日中間でも交戦状態が生起している場合に、日本が中国本土攻撃能力を保持していることは、米国の攻撃能力を量的に増強するという点において意味を持ち得る。北朝鮮の場合と異なり、米中双方の攻撃能力を比較した場合、米国は必ずしも優勢とは言えないからである。

ただしこの際、考慮しておかなくてはならない重要なポイントがある。当然のことながら、日本と米国それぞれの国益にはどうしてもズレがあり、日米間で予め作戦構想を十分擦り合わせる事が極めて重要だという点である。米国にとっての優先順位は、グローバルな中国との対立の中で軍事的に有利な態勢を築くことであるのに対し、日本としては南西諸島の領土と国民を守ることに高い優先順位を置くことになる。したがってそれぞれにとって望ましい作戦構想は微妙に異なる可能性があり、それを両国の政治レベルで十分調整しておかないと、同盟としての有効な作戦を行う態勢が整わず、それでは十分な抑止効果を発揮することもできない。

例えば、米海軍大学教授も務めた米国の対中軍事戦略の専門家であるトシ・ヨシハラ戦略予算評価センター（CSBA）上級研究員は、中国に対する米軍の軍事戦略において沖縄が中心的役割を果たすと述べた上で、「ただ、この地理的な優位は不利な点

にもなります。沖縄が中国のミサイルの射程内にあることを意味するからです」「軍事衝突が起きたとき、米国と同盟国の兵力は脆弱な主要基地から、迅速に広範囲の安全な基地のネットワークに分散できるようにするのです。そこから敵に対する反撃のための兵力を再編します」と述べている²²。

米国政府の公式見解ではないとは言え、中国との武力紛争が生起した場合、米軍戦力を一時的に南西諸島から退避させた上で、それ以東の太平洋上及び日本本土から攻勢を発揮するという作戦案は、軍事的には一定の合理性を持つ。日本としては住民を守るために南西諸島を固く防衛する作戦が必要であるのに対し、米国は戦域全体としての対中作戦構想の中で必ずしもそう考えない可能性があると言えよう。

したがって予め具体的な作戦構想を擦り合わせることは、日米同盟が有効に機能するために極めて重要である。そして、日本としての様々なミサイル対処能力保持の要領も、このような擦り合わせが綿密に行われた上で、その中に位置づけられるべきであろう。この際、中国沿岸部のミサイルランチャー等を攻撃する能力を日本が持つことについて、以下のような考慮が必要となる。

米中間で戦闘が起きた場合、南西諸島の軍事目標が中国のミサイルで攻撃される恐れは確かにある。これに対するミサイル防衛能力は不可欠であろう。その上で、もしも日本が南西諸島に中国本土を攻撃可能なミサイルを配備する場合、中国側にとってそれらは緒戦で破壊しなくてはならない優先順位の高い攻撃目標となる。したがって、この場合には戦闘生起後の早い段階から東シナ海を挟んだ激しいミサイルの応酬を覚悟しなくてはならないが、地積が限られた島嶼と広大な中国の沿岸部という地理的な非対称性が存在する点で、日本が圧倒的に不利である。

一時退避できる米軍と異なり、日本は終始南西諸島そのものを防衛しなくてはならない。南西諸島を防衛すること自体のために対空ミサイルや対艦ミサイルを配備するのと、中国本土を攻撃する地対地ミサイルを配備するのでは、その意味が全く異な

²² 朝日新聞デジタル 2021年5月17日12:00配信。

<https://www.asahi.com/articles/ASP5H56Y3P5BUHBI00Q.html>.

ここで述べられている戦略は、2019年に発表されたCSBAの報告書の中で「海洋圧迫戦略」及び「インサイド・アウト作戦構想」として詳しく述べられており、その中では有事の際に沖縄の航空戦力を本土に分散配置させる協定を日本と結ぶことが提案されている。Thomas G. Mahnken, Travis Sharp, Billy Fabian, Peter Kouretsos “Tightening the Chain : Implementing a Strategy of Maritime Pressure in the Western Pacific”, (CSBA, 2019).

るのであり、配備のメリットとデメリットについてよく検討する必要がある。

南西諸島ではなく九州以東に中距離地对地ミサイルを配備するというオプションもあるかもしれないが、九州以東から中国の東シナ海沿岸部を攻撃可能とするためには最低でも 1500 km の射程が必要である。これは北京にも届く戦略的意味を持つミサイルを日本が配備するということを意味し、南西諸島に戦術的なミサイルを配備するのとは異なる戦略的意味を持つ。東シナ海付近で中国からの戦術的なミサイル攻撃が生じた場合に、このミサイルで対応するということは、日本側から戦略レベルに事態をエスカレートさせることを意味するので、実際の使用には非常にハードルが高い装備である。それでも抑止のために優位な価値があるかどうかについて、米国による拡大抑止との関係も含め慎重に検討する必要があるだろう。

これら以外に、中国沿岸地域のランチャー上でミサイルを破壊するための能力を日本が持つ上で有力な選択肢として残っているのは、空自機や海自艦艇をプラットフォームとする空対地または艦対地ミサイルである。米軍は既にその能力を保有しており、日本がそれに加えて同様の能力を保持することは、前述したように、米中間で必ずしも米側が有利とはいえない攻撃力を量的に増強することで、日米の対中抑止力全般の向上に寄与できる点がメリットであろう。

他方、東シナ海での危機事態生起にあたり、万一米軍の海空戦力が南西諸島から退避するようなことになれば、海空アセットとしては日本の戦力のみが、南西諸島防衛という本来の任務のためにこの地域に残ることになる。これらが中国本土を攻撃できる能力も保持している場合には、地对地ミサイルの場合と同様、中国側からは初動で撃破しなくてはならない対象と捉えられるであろう。これにより台湾有事と日本有事の連結性が高まり、日米台全体としての抑止力向上への寄与が見込める半面、日本自身の防衛という観点からは抑止の安定性が低下する恐れがある。

したがって、中国に対する抑止力・対処力を全体として強化するためには、各案のメリットとデメリットをよく勘案し、日米同盟の全体像の中で日本防衛のあり方と自衛隊の役割をトータルで考える必要がある。

まず南西諸島のミサイル防衛態勢をしっかりと固めることは先決として、その上で日米がどのような作戦構想を共有するのか、その中で日本が中国本土に対する攻撃能力を保有することが得策なのか、保有するとしたらどのような戦力をどこに配置することが対処のみならず抑止上も有利なのか、様々な条件を踏まえて緻密な検討を行うべきである。自衛隊としては、中国本土に対する攻撃能力の保持よりも、むしろ東シナ

海以東で日本の領土領海を堅固に防衛する能力の強化を優先した方が、日本の防衛にとって、また日米同盟全体としても得策だという結論になることも十分あり得る。

いずれにせよ、幅広く各種のオプションを検討し、熱戦が生起しても国民の安全を最大限確保しつつ日米共通の戦略目標を達成できるような共同防衛構想を練り上げ、至大な能力を保持することで、中国の武力行使を可能な限り未然に抑止できるような態勢を築く必要がある。

5 ミサイル攻撃の脅威に対し日本が対抗策を講じる上での考慮事項

ここまで北朝鮮及び中国のミサイル脅威を念頭に、日本としてグレーゾーン事態における恫喝を無力化するとともに、有効な対処能力を持つことによって有事におけるミサイル攻撃を抑止する方策について、事態別、対象国別に考えてきた。その考察のまとめとして、周辺国によるミサイル攻撃の脅威に対抗して、今日本が対抗策を講じる上での主要な考慮事項を列挙すると、以下の通りとなる。

(1) 先進的なミサイル防衛能力の研究開発及び早期装備化の重要性

先端技術を応用した新型ミサイルは次々と開発されており、これに対抗できるミサイル防衛能力の開発はイタチごっこことならざるを得ない宿命ではあるが、今後予想されるグローバルな安全保障環境下では、この能力は不可欠である。技術的にも経費的にも一国だけの力で十分な態勢を整えることは困難なので、このための同盟国・友好国との協力を積極的に推進していく必要がある。

(2) 対ミサイル能力構築における南西諸島住民をはじめ国民の安全への十分な配慮

本稿で考察してきた通り、日本にとって相手国領土内のランチャー上でミサイルを破壊する能力を持つことが有効なのは、中国による本格的な武力攻撃を抑止するために日米同盟全体の戦力構築の中に位置づけられる場合にほぼ限られる。ただしこの際、中国沿岸部と南西諸島の間でのミサイルの応酬が惹起し易くなるような態勢では国民の安全は確保できない。日本がこの種の能力を保持すること自体が妥当なのか、保持するとすればどのような装備をどこに配置するのか、様々な角度からの抜けのない精緻な検討が必要である。

(3) 日米共同作戦構想深化にあたっての日本側の重視要因明確化

今後の日本の安全保障を考える上で、北朝鮮及び中国による武力攻撃を抑止するため朝鮮半島や台湾における有事の際、米軍と自衛隊が持つ戦力を一体としてどのように運用するかがカギになる。しかし、力による現状変更を許さないという日米同盟の

基本方針は一致していても、個々の軍事作戦に関しては、地理的に接近して日本
の国土防衛を考えざるを得ない日本と、戦術的には一時期引くことがあっても最終的
な戦略的戦勝を追求して戦う米国とで、具体的な作戦方針に違いが出てくるのは避け
られない。それを踏まえ、平素から有事の作戦構想について突っ込んだ意見交換を綿
密に行い、両国の国益を同時に追求し得る構想を固めておくことが重要であり、ミサ
イル対処についてもその全体像の中で考える必要がある。

(4) ミサイル能力の恫喝的使用を戒める国際的枠組み構築推進の必要性

特に未だ武力行使には至っていないグレーゾーン事態において、相手国によるミサ
イル能力を背景にした恫喝に対し、日本国民がこれに動揺せず政府としても適切に対
応していくためには、軍事的にミサイルに対処する能力を持つ他にも重要なことがあ
る。それは、ミサイルによる恫喝自体がルール違反であるという国際規範を強化し、
恫喝的挙動、更には威嚇発射等があった場合に、厳しい制裁等も含め厳格に対応する
国際的な枠組みを外交的に構築し、相手国にとってのコストとリスクを高めることで
ある。

(5) 国民が偽情報等に惑わされないための正確な情報発信への着意

ミサイルによる恫喝、更には実際の武力行使に当たり、相手国は自国メディアやS
NSによる偽情報の発信等、様々な手段を用いて日本国民の動揺及び意見の分断を作
為することが予想される。これを許さないため、日本政府として適時に正しい情報を
国民に向けて発信していくことは非常に重要であり、対ミサイルという文脈でも、相
手国の能力に関する正確な情報及びこれに対する日本側の対応の態勢について、積極
的に発信していくことが望まれる。

6 おわりに

本稿においては、北朝鮮及び中国による対日ミサイル攻撃の脅威が増大している
という現実の前で、日本が必要な対策を採る上での考慮事項について考察したが、もち
ろん日本の安全保障上の課題は本稿で論じた範囲以外にも多岐にわたる。

考慮すべき周辺国としては、北朝鮮と中国の他、極東においても高い軍事能力を有
するロシアも忘れてはならない。また分野別には、昨今大きな問題となっている経済
安全保障や宇宙・サイバー・電磁波という新領域での防衛、更には本稿でも若干触れ
た影響工作等の「認知領域の戦い」に国家としてどう対処するかという問題もある。

本年度末を目途とした「国家安全保障戦略」及び「防衛計画の大綱」策定の過程に

において、これらに関する議論が活発化すると考えられる中で、本稿での考察を踏まえ特に強調しておきたいのは、心理的恫喝が大きな手段の一つと位置付けられる「ハイブリッド戦」の時代にあつて、日本の安全保障及び防衛を考える際の基本的態度として、国民の安全という第一の目的を終始忘れず、国民に支持される態勢を築くことの重要性である。

国際社会の現実の前で、力による現状変更を図る企てを阻止することなしには、リベラルな国際秩序と自国の国益を守ることはできず、そのために同盟関係は極めて重要である。しかし同時に、軍事面で同盟の運用を考えていく過程では、具体的な防衛態勢に関して国民に十分説明し、合意を形成していくことが極めて重要であるという点を改めて確認しつつ、本稿を閉じることとしたい。

【筆者プロフィール】



松村五郎（まつむらごろう）

1981年 東京大学工学部卒業。同年陸上自衛隊入隊。
幹部候補生学校長、第10師団長、統合幕僚副長、東北方面総監を歴任し、2016年退官。戦略学修士（米陸軍戦略大学）。著書に『自衛隊最前線の現場に学ぶ最強のリーダーシップ』（WAVE 出版）、『新しい軍隊―「多様化戦」が軍隊を変える、その時自衛隊は…』（内外出版）。